

現行の国民年金制度の問題点とその財源 —ハイブリッド型年金方式の提案—

野村康則

The issues for the current old-aged pension plan of Japan and its resources.

-Proposal on the 'Hybrid pension plan' -

Yasunori NOMURA

Abstract: The current Japanese old-aged pension system has many issues and I pointed the details of the some issues and as a countermeasures, I would like to propose on the 'The Hybrid pension plan' which I originally named. The hybrid pension plan consists of the mixture of the both of the current pension insurance method and the tax increases based on the special purposed taxation of the consumption tax.

Keywords: old-aged pension fund, consumption tax, national treasury, hybrid-plan

はじめに

日本の社会保障は自由主義圏で GNP 世界第二位を誇る国に相応しいレベルとして国民が満足するレベルにあるのかということが残念ながら決してそうではない。受給年齢に達した人達ですら現行社会保障制度に対し不満を持つ中、近年の少子・高齢化による公的年金財源不足から、若い人達は老後に年金がもらえないのではないかと不安を隠せない。一方では、若者達がまともに働く意欲をなくし、全国に 170 万人(平成 21 年度版「労働経済白書」より)というフリーターを生み出している。こうしたフリーターはじめ、国民年金の未納率は平成 20 年度で実に 37.9%(社会保険庁「平成 20 年度実績報告」)に上り、年金財政を大きく圧迫する要因となっている。若年層が高齢者の年金を負担する、という「世代間扶助の原則」は最早崩壊寸前である。

このように、現行の年金制度が最早崩壊寸前であることを踏まえ、本稿では、公的年金の中でも国民の全員加入が義務つけられている国民年金(基礎年金)の財源確保について独自の提案を行う。現在の基礎年金の財源は「社会保険方式」と呼ばれ、国民が納付する保険料と被用者年金各法からの拠出金およびその拠出金の二分の一は国庫が負担している。しかしながら、保険料の未納率が増大し、さらに保険料免除制度の拡大や第三号被保険者問題など現行の、社会保険方式にはすでに限界である。そこで、本稿では高齢化が急速に進展する日本の事情と現行の社会保険方式の矛盾を探り、更に、これまで盛んに議論されてきた消費税を主財源とする「税方式」への移行の必要性和、日本の消費税制度の特徴と問題点について論述を行い、理想とする基礎年金の財源確保の施策としてハイブリッド方式の提案を試みるものである。年金数理計算でハイブリッド方式という言葉は使われているが、本稿では基礎年金の財源方式を意味するものである。

* 経営情報学科

1. 日本の社会保険事業の概況

(1) 公的年金の給付と加入者動向

2007 年度における日本の社会保険事業（医療、年金、福祉その他）給付の規模は 91 兆 4 千億円¹ となっており部門別では医療が 31.7%, 年金が 52.8%, 福祉その他が 15.5%でそれぞれ年々増加の一途を辿っている. 一方社会保険庁(現日本年金機構)が公表している医療給付は 2002 年度比 4.3%増加であるが, 年金給付は 14.3%も増加している. また公的年金の受給者数は下記のように, 平成 14 年を 100 とすると, 平成 19 年度では 113.1%と毎年約 2%の増加となっており, 年金の給付費増加を裏付ける要因の一つとなっている.

図表 1 社会保険事業規模と老齢年金受給者数 (単位: 億円)

	年金給付額	医療給付額	合計	公的年金受給者数
2002 年度	358,713 (100.0)	40,924 (100.0)	399,637 (100.0)	3,076 (100.0) 万人
2003 年度	370,927 (103.4)	38,222 (93.4)	409,149 (102.3)	3,137 (102.0)
2004 年度	379,541 (105.8)	39,151 (95.7)	418,692 (104.5)	3,223 (104.8)
2005 年度	391,753 (109.2)	40,321 (98.5)	432,074 (108.1)	3,287 (106.9)
2006 年度	401,198 (111.8)	40,867 (99.9)	442,065 (110.6)	3,366 (109.4)
2007 年度	409,957 (114.3)	42,658 (104.3)	452,618 (113.3)	3,480 (113.1)

出所: 社会保険庁「平成 18 年度社会保険事業の概況」1 頁(表 1)及び 4 頁 6(図 2)より筆者作成

注: ()内は 2002 年度を 100 とした指数

一方公的年金の加入者数では, 男子は 3,588 万人となっており, 前年度比 5 万人 (0.1%)の減少, 女子は 3,418 万人で, 前年度比 27 万人 (0.8%)の減少となっており, 受給者の大幅な増加に比べ, 加入者が減少傾向であるという事実が, 現在の年金財政のひずみを物語っている.

(2) 国民年金の空洞化

日本の公的年金制度は「国民皆保険」を原則としている. しかしながら, 近年国民年金保険料の収納率(収められるべき保険料額に対する実際の収納の割合)が低下傾向にあり, 事実上国民年金のいわゆる「空洞化」が進行している. そのため, 「国民皆保険」体制の維持が実質的に困難な状況を迎えている. その理由として主として次の 2 点があげられる. 第一点目は国民年金拠出者免除者の増大である. 第二点目は国民年金の未納者の増大である.

①保険料免除制度について

国民年金には, 所得の減少や, 失業等で経済的に保険料の納付が困難な場合, 本人の申請によって国民年金保険料の納付を免除する制度がある. 但し任意加入の被保険者には免除制度は適用されない. 保険料免除制度には全額免除(法定免除, 申請免除, 若年者納付猶予免除, 学生納付特例制度), 一部免除 (1/4 免除, 半額免除, 3/4 免除), 制度がある.

社会保険庁(現日本年金機構)の統計資料「平成 19 年度の社会保険事業の概況」によれば, 平成

¹ 厚生労働省 HP「社会保障給付費」より引用 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/124-1a.html>

19年度の国民年金全額免除者数は517万人であり10年前に比べておよそ2倍となっている。この内、全額免除者の国民年金第一号被保険者（平成19年度は2,035万人）に占める割合はなんと25.4%にも当たる。つまり第一号被保険者の4人に1人が全額免除者である。更に一部免除者が別途54万人存在する。一部免除とは申請により、保険料の一部を納付すればよく、残りは免除される、というものである。

特に、近年の高学歴社会の到来により、高校3年生10人の内約7人が専門学校以上へ進学する²、という現実である。これは国民年金法第5条による「学生納付特例制度」による保険料の支払免除が認められていることと、就労開始年齢が年々遅くなっていることを示唆し、保険料支払いが減少する大きな要因となっている。平成19年度調査によると、同年の学生納付特例適用者は166万人で、全額免除者総数に対して実に32.1%にも当たる。つまり、保険料を全額免除されている人の3人に1人が学生という実態である。

②国民年金の納付率

国民年金の納付率は平成17年度では67.1%であったが、平成19年度には63.9%³へと3.2%も急減しているという現実を日本政府は放置しており、未納率が拡大してゆくのを見逃しているのは無政策と言われても仕方ない。納付率は県別にも地域差があり、沖縄県の国民年金納付率は全国で最低で42.8%、次いで大阪府(54.4%)、東京都(59.2%)、長崎県(59.7%)、茨城県(60.9%)、千葉県(61.2%)のように大都会では一般に納付率が低い。逆に納付率の高い県としては福井県が最高の(75.6%)、次いで富山県が(74.6%)、石川県が(74.5%)と北陸3県が上位を占めている。

(3)女性と年金問題

現行年金制度の中で、「第3号被保険者」制度については国民年金制度の理念である「国民の共同連帯」とは全く異なる考え方で制度化されており、女性の生活スタイルの違いにより、年金の給付と負担に大きな差が出ていることである。

「第3号被保険者」は1985年の年金改正の際に設けられたもので、厚生年金、共済年金加入者に扶養されている20歳以上60歳未満の配偶者をその対象にしている。「第3号被保険者」の制度が設けられるまでは、専業主婦は国民年金の任意加入対象者であり、殆どの場合夫(扶養者)の年金に依存していたため、高齢になってから離婚した場合、無年金者になってしまうため、専業主婦が無年金者になるのを未然に防ぎ、「女性の年金受給権」を確率するために「第3号被保険者」の制度が設けられたのである。

問題の一つには、「第3号被保険者」である専業主婦（多くはサラリーマンの妻）は保険料の負担なしで基礎年金（国民年金）の被保険者となっていることである。「第1号被保険者」である自営業・パートタイマーなどの女性は月々定額の保険料を払っているにも拘わらず、保険料負担のな

² 平成19年度学校基本調査（文科省）によれば高校卒業者の大学、専門学校への進学率は68.0%である。18年度は67.6%と0.4%増加している。

³ 社会保険庁編「平成19年度社会保険事業の概況」より抜粋

い専業主婦と同じ基礎年金しか受給できないという「働く女性と専業主婦の間の格差」という問題である。二つ目は、「130万円問題」である。多くの女性が正規社員にならない理由の一つにもなっているが、専業主婦として130万円以内のパート労働であれば夫の配偶者として「第3号被保険者」であることが出来、しかも将来基礎年金が自動的に支給される仕組みが待っている。この「第3号被保険者」の保険料は企業の厚生年金・共済年金及び国庫が一定の比率で負担することとなり、最終的には年金財政に大きな影響を与えることとなっている。

下記図表2によると、平成14年から17年まで、第1号被保険者の女性が第3号被保険者数を上回ってきたが、平成18年度には第3号被保険者の方が、逆転して上回っている。つまり保険料の本人負担が全く無い第3号被保険者の数が多いことである。これは今後の年金制度構築の上で大きな課題として取り扱わなければならない。

図表2 国民年金被保険者数の推移

(年度末現在, 単位: 万人)

	第1号被保険者 (女性で内数)	第3号被保険者 (女性で内数)
平成14年度	2,237 (1,121)	1,124 (1,117)
平成15年度	2,240 (1,118)	1,109 (1,101)
平成16年度	2,217 (1,104)	1,099 (1,091)
平成17年度	2,190 (1,089)	1,092 (1,083)
平成18年度	2,123 (1,053)	1,079 (1,069)
平成19年度	2,035 (1,006)	1,063 (1,053)

出所: 社会保険庁編『平成18年度社会保険事業の概況』6頁及び同平成19年度版6頁。

2. 公的年金（基礎年金）の財源としての社会保険方式

日本の厚生年金、共済年金などの公的年金はその財源は加入者が支払う社会保険料が原資となっている。また老齢基礎年金は現在その給付総額の二分の一は国民年金保険料による収入が原資となっており、残り二分の一(平成20年度までは三分の一)は税金による国庫負担である。そこで、基礎年金の財源は一般に「社会保険方式」と呼ばれている。ここでは現行の社会保険方式の概要と問題点を洗い出し、税方式の提案を政府及び各種団体からの意見を踏まえて論述したい。

(1). 現行の社会保険方式の概要

社会保険方式は「一定期間にわたり国民が保険料を拠出し、これに応じて年金を給付する」という仕組みであり、保険料を払わない人には原則として給付がされない。日本の公的年金はこの社会保険方式で運営されている。社会保険方式の特徴としては、保険料を拠出すことにより、年金を受給する権利が与えられることから権利意識が強くなると共に、拠出した程度に応じて給付額が決まるので、拠出と給付の関係が明確であり、将来の年金給付のための拠出という加入者の合意も

得やすい。一方でデメリットとしては以下が考えられる。

ア. 低所得者の場合、保険料負担が困難になることがある。

イ. 保険料支払免除者や若者の就職離れにより、保険料の未納が増加傾向にある。

ウ. 第3号被保険者である専業主婦の存在など保険料の実質収入が増えない傾向にある。

(2). 社会保険方式のゆきづまり

①保険料の高騰

国民年金の保険料は定額制であり、第一号被保険者としての被保険者期間の基礎となる各月について徴収されている。平成22年度は14,410円であり、毎年280円ずつ引き上げられて平成29年度以降は16,900円で固定されることになっている。第二号被保険者と第三号被保険者については、その属する被用者年金制度が拠出金という形で負担しており、個々に国民年金の保険料の負担は直接には要しない。これが保険料制度であり、国民年金に頼るしかない第一号被保険者にとって毎年保険料の値上げが確定していること、またその毎年の値上げ率（280円/14,410円）はおよそ2%であり、現在の日本の経済成長率や賃金の伸び率を大幅に上回るもので、国民の負担は大きいと言わざるを得ない。

②保険料の年代別未納状況

前述のように、国民年金の未納率は平成19年度で36.1%にも及び一段と悪化傾向にある。下記表からは、あらゆる年齢階層において納付率が昨年比で低下しており、特に若年層での未納率が半分近くに達しているのが特徴的である。

図表3 国民年金納付率の年齢階層別状況 (%)

年齢	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	合計
平成18年度	56.2	54.2	57.6	60.1	63.6	69.2	72.5	79.3	66.3
平成19年度	53.2 ↓	51.5 ↓	55.8 ↓	58.9 ↓	61.1 ↓	66.7 ↓	70.1 ↓	76.9 ↓	63.9 ↓

出所：社会保険庁編「平成18年度社会保険事業の概況」8頁図6より筆者作成

(3) 国民年金の収支状況

平成19年度決算における国民年金の収支状況は、基礎年金交付金を控除した実質的な収入が3兆8千億円、実質的な支出が4兆3千億円となっており、その収支差引残は約5千億円の不足（収入合計の13.2%）となっている。平成17年度に約5,500億円の赤字となったが、平成18年度は赤字幅は減少していたが、更に平成19年度は大幅な赤字となっている。その内訳は図表4の通りである。こうした赤字財政の中、今後は新たな税収策が求められることになるであろう。

図表 4

国民年金の実質的な収支状況

(単位:億円)

平成	保険料収入	国庫負担	運用収入他	収入合計	支出合計	収支差引残
15 年度	19,627	14,963	1,523	36,142	36,639	△ 497
16 年度	19,354	15,219	1,044	35,633	37,253	△1,620
17 年度	19,480	17,020	758	37,873	43,350	△5,478
18 年度	19,038	17,971	607	39,228	43,082	△3,853
19 年度	18,582	18,436	334	38,466	43,435	△4,968

出所:社会保険庁編「平成 198 年度社会保険事業の概況」10 頁表 8 をもとに筆者作成

: 上記数字は基礎年金交付金を控除した額で, 実質的には第一号被保険者が支払う保険料.

3. 消費税の増税による税方式の導入と基礎年金の財源の理想型

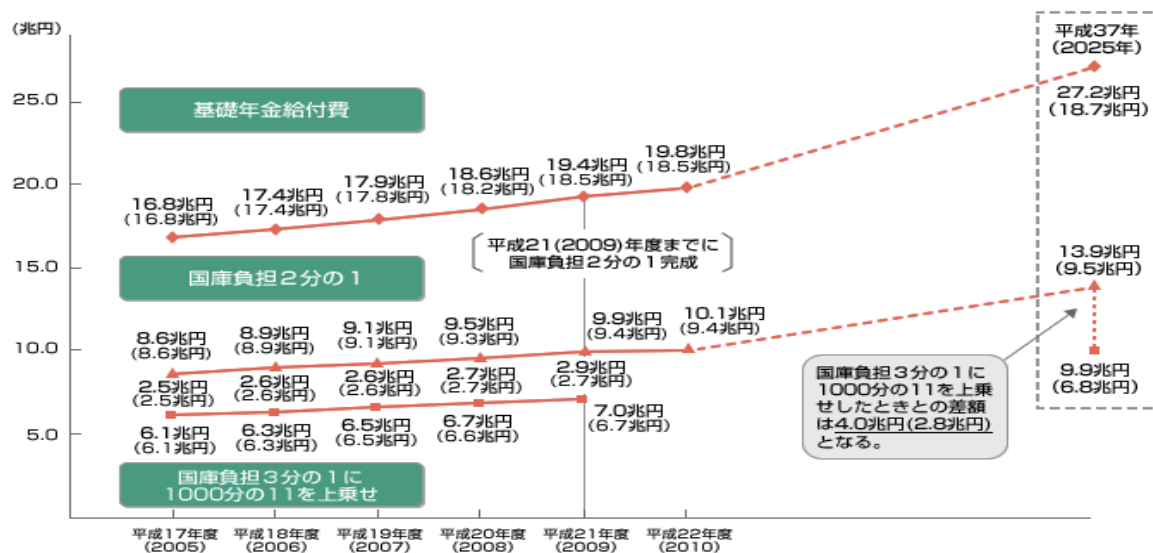
(1) 税方式導入の必要性と日本の消費税制度

① 現行の消費税制度と税収一増大する基礎年金と国庫負担一

厚生労働省年金局が予測した平成 16 年財政再計算に基づく「基礎年金国庫負担の見通し」によると, 下図表 5 のように, 平成 17 年度の基礎年金給付額 16.8 兆円が, 高齢者比率が 25%となる平成 37 年 (2025 年)には 27.2 兆円と平成 17 年比 161.9%とうなぎ登りになってしまうことがわかる.

図表 5

基礎年金給付費の将来見通し (平成 16 年度財政再計算)



(2) 税方式導入のメリット

税方式により、全額基礎年金を税収で賄う方式では国民年金の保険料制度自体が不要となる。そのため、保険料徴収事務や膨大な年金管理事務が不要となってくる。近年年金の「失われた記録」件数が 5000 万件⁴にのぼり、現在も解決の目処がたっていないが、国民年金制度が廃止になることで、日本年金機構及び全国の関連事務所の事務が大幅に合理化され、そのメリットは計り知れない。また年金財源が明確であり、受給者ですら均等に負担することとなり、「世代間扶養」の必要もなくなる。

また全額税方式に移行すれば、第一号被保険者や第二号被保険者という区別がなくなり、各家庭の消費水準に応じて消費税を負担し、公的年金制度を維持してゆくことになる。このため、専業主婦と就業している女性の間での不公平がなくなり、第三号被保険者問題も解消される。

一方で「税方式」の税は法人税、所得税または消費税のどれを源泉とするか、という議論があるが、現在政府与党及び各種経済団体が考えているのは消費税からの徴収であり、筆者もそれに賛同する。その理由として①税収規模の大きさ、②負担範囲の広さ、③景気変動に対する安定性の 3 つの要素が必要である⁵。公的年金制度は国民全体が関わる制度であり、その財源としては、より広く負担を分かち合うことのできる税であることが望ましく、法人税や所得税では納税に企業差や個人差がでるため、消費税がその点からも相応しいと思われる。また消費税の税収は 1997 年に 5%に引き上げられて以来、税収額はほぼ一定(下図表 6 参照)しており、安定収入であることも消費税がその税源として最適である所以である。

図表 6 主要税目の税収（一般会計分）の推移 (単位:兆円)

平成年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
消費税	10.4	9.8	9.8	9.5	9.7	10.0	10.6	10.5	10.6	10.7
法人税	10.8	11.7	10.3	9.8	10.1	11.4	13.3	14.9	16.1	16.7
所得税	15.4	18.8	17.8	14.8	13.9	14.7	15.6	14.1	16.0	16.3

出所:財務省税制ホームページ<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryoku/011.htm>

「主要税目の税収（一般会計分）の推移」グラフから筆者作成

(注)18 年度以降は決算額, 19 年度は補正予算額, 20 年度は予算額

(3) 税方式導入への反対意見

基礎年金の財源を消費税に求める「税方式」に反論する人もいる。その理由は以下であろう。

- ①消費税だと既受給者(高齢者)も負担することとなる。しかも、消費税が増税されると既受給者にとっては、過去の現役時代に積み立てた年金と重複して支払うこととなり、矛盾を引き起す。そのため経過措置を十分に講ずる必要がある。

⁴ 社会保険庁のホームページ:年金統合等に係る作業の進捗状況(平成 19 年 9 月現在)によると平成 18 年 6 月末で 5095 万件,平成 19 年 7 月末では 4870 万件が未統合である。

⁵ 橋本俊詔『消費税 15%による年金改革』東洋経済新報社 2005 年,169 頁。

②事業主負担分の保険料がなくなる一方、その分の負担が税負担に回ることになり、個人の負担が大きくなる。

③目的税として別会計にしない場合には、国の一般会計の厳しい財政状態や他の費目との関係によって、給付水準が抑制される可能性がある。従い、消費税を財源と刷る場合には年金目的税とすべきである。⁶

④国民が自立自助の精神に基づき、老後に備えて拠出する、という考え方が損なわれる。

このように、税方式に関しても異論は出てくると思われるが、既に述べたとおり、現行制度が崩壊状態である以上社会保険方式に代わるものとして税方式またはその中間としての折衷案を取らざるを得ない、と思われる。しかしながら、税方式その他を仮に実施する場合にも、上記反論意見を十分に踏まえた新制度の構築が必要であることに違いはない。

(4). 全額税方式への潮流とその問題点

財界などでは全額税方式を唱える意見も多いが、全額税方式とすると、消費税をいきなり 10%程度からスタートとしなくてはならない。更に将来の年金支給額の増加を考えると 15%前後という現在の欧米諸国の付加価値税に限りなく近い税率となってしまう。日本は全物価一律方式であるが、欧米は物品によって軽減税率が複雑に設定されているため、結果的には欧米の付加価値税率 20%とほぼ近いレベルになると思われる。こんなに高率な消費税がいきなり日本で受け入れられるのは困難を伴う。仮に高率で実施出来たとしても一時的に消費が冷え込み、税収が思うように上がらない可能性がある。これも筆者が保険料方式と税方式の混合型を提唱する理由の一つである。

4. 理想的な基礎年金の財源確保の施策

(1) 基礎年金財源のあるべき姿

老齢基礎年金は高齢者の生活を保障する生活最低保証年金という性格を持っており、国民にとっては生活のセーフティネットである。最低保証である限り、定額支給が原則であり、年金額に格差が生じることは避けなくてはならない。このことは憲法第 25 条の定める法の理論から言っても当然のことである。また未納率が急上昇している現在の公的年金制度では国民皆年金が達成されているとはいいがたい。しかしながら未納であっても同額の年金が支給されるとなると、納付意欲が失せるのと、国民感情として不満がつるのであろう。そこはやはり、自分が納めた保険料で将来年金が支給される、という基本的な構図は残す必要があると思われる。

「税方式」を導入すれば、全ての人が年金財源を共通に負担し、全ての人が、年金給付を受けることになるから、無年金者は存在しなくなり、国民皆年金を達成できる。

ところが、年金給付は年々増加が見込まれており、毎年約 1 兆円規模で基礎年金の給付が増加している。こういう環境下では、消費税の増税だけで基礎年金を賄うだけでは十分ではなくなる。そのため、その都度増税をするやり方では国民は納得せず、政府与党としても、政権の維持が困難と

⁶ ①～④については坂口正之・岡田忠克編『よくわかる社会保障』ミネルヴァ書房, 77 頁を参考にした。

なってくるであろう。また国民にとっても保険料を支払うという意義すら失せてしまうのを防ぐため、最低限の年金部分は税により賄い、不足分は保険料として国民から広く徴収し、納付実績に基づいて長期的に安定的に年金が保障される制度を新設することにより、国民にとって魅力的な制度としての社会保険方式と税方式の混合型方式(ハイブリッド方式)を独自に提案する。

(2) 税方式と社会保険方式混合型(ハイブリッド方式)の構図

筆者が新規に提案するハイブリッド型基礎年金方式は半額国庫負担とし、残りを消費税増税による税收及び国民年金保険の被保険者から広く徴収する、という方法である。増税する消費税は年金財政のためにだけに使用される特別目的税とし、消費税と保険料の組み合わせによる全く新しい形である。保険料の未納者にはこの保険料部分の支払いが一部カットされる、という考え方は現行方式を引き継ぐものとする。

図表 7 ハイブリッド方式による基礎年金の財源構図

保険料として徴収	老齢基礎年金支給合計 53,602 円/人・月 (平成 19 年度の支給実績)
税方式により徴収	
(半額)国庫負担	

筆者作成

(3) 高齢社会到来時での試算

ここでは日本が先進国中最も早く高齢社会を迎える 2025 年(平成 37 年)についても試算を試みる。前掲図表 5 より厚生労働省が試算した基礎年金支給総額は平成 37 年度は 27.2 兆円でその半額である国庫負担額 13.9 兆円を差し引いた不足額 13.3 兆円から消費税徴収額を差し引いた額が保険料徴収額となる。図表 9 で消費税を年金目的の特別目的税として 4%増税(消費税 4.0%が約 10 兆円に相当する)したケースでは、被保険者当たり毎月の支払い保険料は 4,450 円となり、現行の 14,410 円より約 1 万円軽減される。

消費税は現行と合わせて合計消費税は 8.0%となる。これに地方消費税 1%を加えると最終消費税率は 9.0%であるが、筆者は欧米型のように、全物価一律方式ではなく、例えば食料品などは非課税措置にするなど、軽減税率の適用が今後必要になってくると思われる。従い、特別目的税としての消費税は 4%とし、現行の 5%に更に 1%上乘せして合計消費税 10%を提案したい。

図表 8 筆者提案の新消費税の構造

軽減税率適用のための財源		1%
年金の特別目的税としての消費税		4%
現行	消費税	4%
	地方消費税	1%

筆者作成

図表9 ハイブリッド方式による基礎年金の財源試算（金額単位：兆円）

消費税増税	2025 年		
	+ 3%	+ 4%	5%
基礎年金総額①	27.2		
国庫負担 ②	13.9		
不足分③＝①－②	13.3		
消費税増税 ④	7.5	10.0	12.5
保険料徴収⑤＝③－④	5.8	3.3	0.8
被保険者一人当たり負担額⑤/被保険者数	93,851 円/年 7,821 円/月	53,398 4,450	12,945 1,079

筆者作成

注：2025 年度の被保険者数は 61.8 百万人⁷とした。

おわりに

現在の日本政府が抱える膨大な財政赤字とフリーターなど、保険料未納者の増大への対応として安易に消費税増税による全額税方式に変更しても、増大化する社会保障費をたった一度の消費税値上げだけで、年金問題が解決するとは思えない。またこれまで世界的に最低水準であった日本の消費税をいきなり欧米並みに上げることは国民の日常生活を大きく脅かす結果となる。また国民が年金に対する深い理解を行うためにも、自己責任のもとで保険料もきちんと納めてゆくことも一方では必要であると思われる。筆者が独自に数字で検証した結果、新消費税率は 2025 年までは 10%(その内、地方消費税は 1%とする)で対応可能であろう。また国民生活に一番影響の大きい食料品などは新たに軽減税率扱いにするなどの恩典を付け加えることを提案する。一方の保険料は現在の三分の一以下とし、未納対策にもなるとと思われる。そこで、一般消費者に納得が行くように消費税率を 10%(地方消費税は 1%で据え置く)とし、特別目的税の導入と、国民側では、割安な社会保険料負担を基本理念とした「ハイブリッド方式」は有効な手段の一つではないか、と思われる。

参考文献

栖原廣司(2008)「基礎年金の財政と全額税方式の検討」日本年金学会誌第 28 号

「平成 21 年度労働経済白書」厚生労働所編

橋木俊詔『消費税 15%による年金改革』東洋経済新報社 2005 年

坂口正之・岡田忠克編『よくわかる社会保障』ミネルヴァ書房 2009 年

社会保険庁編「平成 19 年度社会保険事業の概況」

⁷財務省年金財政ホームページ「平成 16 年年金法改正に基づく財政見通し等」掲載の基礎年金受給者数及び被保険者総数

<http://www.mhlw.go.jp/topics/nenkin/zaisei/zaisei/04/04-09f.html>

(平成 22 年 3 月 31 日受理)